

■「ICT地域活性化大賞2020」大賞／総務大臣賞 受賞事例

消防団員が考案した消防団のためのICTソリューションアプリ 【情報整備局】〈福島県須賀川市、古殿町〉

1. 目的と概略

消防団として活動していく中で地域の防災力の低下を感じておりました。消防団員の被雇用者率は年々高まっており全国の消防団員の70%以上が被雇用者であり、このサラリーマン化により災害発生時における消防団の最大の強みである即時対応力が弱まっていることが地域の大きな課題となっています。勤め先が遠方であることや、勤務中のため作業を中断しての出動が困難であるためです。私自身が消防団として活動してきた中で「少ない団員でより効率的に活動するにはどうしたらよいか。」この疑問を解決する為にICTを活用してアプリを開発しました。

地域住民を災害から守るために消防団は存在し、全国で約85万人もの消防団員が活動しております。この数は実に消防署員（約16万人）の約5倍の数であり災害発生時には消防署員と共に災害現場の最前線で活動し地域防災の中核を担っております。

消防団員は有事の際にのみ結成される組織であり消防団員がICTを活用することで災害の発生を瞬時に通知することに加え、災害発生現場や状況を瞬時に共有でき、さらには全消防団員の動態管理を可能としております。

ICTを効果的に活用し、消防団のサラリーマン化に対応することで災害時におけるスピーディーな収束活動を実現し、地域防災力は向上できると考え、地域課題の解決に取り組んでおります。



➤ ICTがこれら全てをワンストップで解決

取組の全体 概要図

1. 1 財源

自己財源

2. 取組のポイントについて

2. 1 ICTの必要性

1分1秒を争う緊急事態においては、単なる情報技術（IT）ではなく通信によるコミュニケーションが必要不可欠であり、本取組はICTを活用することで消防団員間の動態管理を可能としております。最新の消火栓情報を事前に取得している為、災害現場の場所を問わず、どこで災害が発生しても付近の消火栓の位置を容易に把握でき、また、現場での消防車両の位置に関しても任意に地図上

での共有が可能であり、消火栓の位置と合わせて見ることで、使用されている消火栓と使用されていない消火栓の判断に役立ち、このことが迅速な消火活動に繋がります。ICT無しでは実現が難しい取り組みであります。(消火栓の情報は未だに紙ベースのデータで管理している消防団が多くあり、情報共有も進んでおりません。)

2. 2 継続性・発展性

本取組はICTを活用し迅速な防災・減災活動をサポートするものであり、地域防災力の向上のためには今後も継続していかなければならない取り組みであります。

インターネット上でオンライン説明会を実施し全国の消防団の現状（災害時の情報共有や連絡体制）を実際に調査したところ、災害時には自治体からの防災無線のみのアナウンスで、全消防団員へ連絡が行き届いていない地域や連絡手段が電話のみで相手と繋がらず災害情報が消防団間で拡散されず火災等の被害が拡大してしまっている地域など全国各地における災害時の対応方法が様々でありました。全国的に消防団の連絡体制にICTの活用を普及させることで迅速な消火活動を可能にし、地域防災力の向上に繋がると確信しております。

また、消防団の活動には火災以外にも水害や行方不明者搜索等の活動もありますが、これらの活動に際しても、火災時と同様に任意の消防班への出動要請、団員間の動態管理が可能です。

これらはICTならではの活用法であり、現状の消防団の連絡体制をより効率の良いものとするための活用の幅や今後の発展性は大きいと考えております。

2. 3 地域への密着度、住民との関わり

本取り組みを始めてから現在までに教育機関への提案や共同開発、官公庁への周知活動と現状の課題調査等、ICTを効果的に利活用することでそれぞれの地域で抱えている課題解決の手段になると感じ積極的に地域に密着し取り組んできました。

地域の消防団員の声をもとに、福島県内の専門学校と連携して生徒のスキルアップの為にICTを活用した地域課題の解決として、防災アプリを共同開発した経緯があり、地域に根付いた取り組みであります。

地域防災の中心的な役割を果たしている消防団を、ICTを活用して支援する当社の取り組みは、地域に密着し住民との関わりが高いものであります。消防団が行う水害や行方不明者搜索等の活動でも、前述したように火災時と同様の活用が可能であり、地域住民の安心安全にも貢献しています。

2. 4 取組の具体的な成果

本取り組みは主に災害発生時にICTを効果的に活用することで地域が抱える消防団の被雇用者率の増加による防災力の低下という課題をICT活用により効果的に消防団を支援するということで課題解決に貢献しています。

また、火災時に火災場所等の情報の伝達が拡散され、消防団員が迅速に駆け付けることができ、危険な状態にあった住民を救出することができたケースや火災場所の情報、消防団員の動態管理ができたために、本来であれば遠方で出動の必要が無かった消防団にも情報が伝達し、自主的に応援

に駆け付けることで迅速な消火活動に繋がったケースがあります。

ICTを効果的に活用したことで人災を免れた、被害を最小限に食い止めることができた成果であると考えております。

2. 5 費用対効果

提供しているアプリの利用料は消防団員1人当たり月額200円と設定し、各自治体ホームページで毎年消防費予算として計上している金額から見ても非常に低価格で提供しております。現在、多くの消防団で利用しているEメール等のシステムと比較しても費用は半額以下、ドメイン指定で通知が届かないということも無く団員が初期設定をすることなく簡単に使用できることから防災・減災への貢献としては非常に費用対効果の高い取り組みであると考えております。

2. 6 今後の取組予定

今後は大規模災害発生時に災害現場を視覚的に共有する手段、氾濫した河川情報、通行止めとなっている道路情報等をリアルタイムで共有することで災害時におけるハザードマップをより効率の良い物にしていきたいと考えております。これらはICTの活用により解決されることであり、今後も地域住民が安心して暮らせる町づくりに貢献したく積極的に自治体や地域住民と関わっていききたいと考えております。

2. 7 その他

火災をはじめとする災害はいつどこで発生するかが分からない為に本取り組みについては実施前と実施後の明確な数値的評価（鎮火まで何分時間を短縮できた等）が難しく、取り組みを実施する上で苦労した点でもあり現在も苦労している点であります。

本取り組みを実施している自治体からは継続契約していただくなど、本取り組みの評価はいただいていると感じております。

消防団の歴史は古く、消防団員の災害時活動に新たにICTを取り入れるという事例が全国的にも少ないものの、微力ではあるが全国の消防団による地域防災力向上に貢献したいと考えております。

〔問い合わせ先〕

・団体 情報整備局

福島県須賀川市木之崎字向原27-39

・電話番号／050-5587-7475

・e-mail：info@sukapo.jp